

職員給与規程

規 第 6 号

改正 平成27年 2月20日規第 37号
改正 平成30年 2月14日規第 47号
改正 令和 4年 3月25日規第 62号
改正 令和 5年 3月31日規第 70号

第1章 総則

(目 的)

第1条 公益財団法人B&G財団（以下「財団」という。）就業規則第24条の規定により、職員に支給する給与については、この規程の定めるところによる。

第2章 一般職員に関する給与

(適用範囲)

第2条 本章は職員のうち、組織規程第6条に規定する部長、次長、課長、課長代理（以下「役付職員」という。）及びシニアオフィサー（以下「専任職員」という。）を除く職員（以下「一般職員」という。）を対象に支給する給与について定める。

(給与の区分)

第3条 一般職員の給与は、次の区分により支給する。

- (1) 基本給は、本俸（本給及び調整給）並びに扶養手当とする。
- (2) 諸手当は、時間外勤務手当、住宅手当及び特別手当とする。

(本 俸)

第4条 本俸は、月額とし、別に定める本俸基準表による。

第5条 一般職員の受ける本俸は、その職務の複雑、困難及び責任の度並びにその者の経歴、経験等を考慮して決定する。

(扶養手当)

第6条 扶養手当は、被扶養者のある一般職員に対して支給する。

- 2 被扶養者とは、所得税法（昭和40年法律第33号）に定める控除対象配偶者及び扶養親族を云う。
- 3 扶養手当は、月額とし、別に定める額とする。
- 4 扶養手当は、一般職員に新たに扶養親族としての要件を備えるに至った者が生じたと

きは、その事実が生じた日から支給を開始し、職員について被扶養者としての要件を欠くに至った者が生じたときは、その事実が生じた日の翌日から支給を停止する。この場合において、当該事実が生じた月の扶養手当の額は日割計算により算出した額とする。

- 5 扶養手当の支給を受けようとする者は、所定の様式により受給の申請をしなければならない。
- 6 被扶養者としての要件を欠くに至った者が生じたときは、そのつどすみやかに所定の様式によりその旨届け出をしなければならない。

(時間外勤務手当)

第7条 時間外勤務手当は、所属長の命令により勤務時間外又は休日に勤務をした職員に対して支給する。

- 2 時間外勤務手当の額は、勤務時間外又は休日に勤務した全時間（30分未満は切り捨て、30分以上は1時間に切り上げる）に対して、次の算出方法により算出した額とする。

- (1) 時間外労働（午後5時より午後6時まで）

$$\frac{\text{給与月額} \times \text{時間外労働時間}}{143} \times 1.0$$

- (2) 時間外労働（午前5時より午前9時及び午後6時より午後10時まで）

$$\frac{\text{給与月額} \times \text{時間外労働時間}}{143} \times 1.25$$

- (3) 深夜労働（午後10時より翌日午前5時まで）

$$\frac{\text{給与月額} \times \text{深夜労働時間}}{143} \times 1.5$$

- (4) 休日労働（代休なき場合）

$$\frac{\text{給与月額} \times \text{休日労働時間}}{143} \times 1.35$$

- (5) 休日労働（代休をとった場合）

$$\frac{\text{給与月額} \times \text{休日労働時間}}{143} \times 0.35$$

- 3 前項にかかわらず、第2項第2号及び第3号の時間外労働の合計が1ヵ月60時間を超える場合は、次の算出方法により時間外勤務手当の額を算出する。

- (1) 時間外労働（午前5時より午前9時及び午後6時より午後10時まで）

$$\frac{\text{給与月額} \times \text{時間外労働時間}}{143} \times 1.50$$

(2) 深夜労働（午後 10 時より翌日午前 5 時まで）

$$\frac{\text{給与月額} \times \text{深夜労働時間}}{143} \times 1.75$$

4 第 2 項および第 3 項の給与月額は、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）に定める割増賃金の基礎となる賃金に算入しない賃金の額を控除した額とする。

（住宅手当）

第 8 条 住宅手当は、月額とし、別に定める額を支給する。

2 一般職員が前項の規定による住宅手当の受給の要件を備えるに至ったときは、その事実が生じた日から支給を開始し、又は増額支給し、その要件を欠くに至ったときは、その事実が生じた日の翌日から減額支給し、又は支給を停止する。この場合において、当該事実が生じた月の住宅手当の額は、日割計算により算出した額とする。

3 住宅手当の支給を受けようとする者は、所定の様式により受給の申請をしなければならない。

4 住宅手当の受給の要件に変更を生じ、又はその要件を欠くに至ったときは、その職員は、そのつどすみやかに所定の様式によりその旨届け出をしなければならない。

（特別手当）

第 9 条 特別手当は、原則として毎年 2 回概ね 6 月及び 12 月に予算の範囲内で財団が決定し支給することができる。

2 前項の特別手当の支給細目は、別に定める。

3 特別手当は、その支給日において在籍している一般職員に対し支給する。

（昇給）

第 10 条 一般職員が現に受けている本俸の額を受けるに至った時から 12 月を下らない期間を良好成績で勤務したときは、その成績の程度に応じて別に定める額を昇給させることができる。

（昇給の特例）

第 11 条 昇給の時期以外の時期において、新たに採用された一般職員の昇給については、前条に定める期間にかかわらず、採用後の最初の昇給の時期において、昇給させることができる。この場合における昇給の額は、その経過月数に応じて調整した額とする。

（昇給の時期）

第 12 条 一般職員の昇給の時期は、原則として毎年 4 月 1 日とする。

(給与の支給日及び支給方法)

- 第13条 給与(特別手当を除く)の支給日は、毎月16日(その日が休日に当たるときは、その前日において、その日に最も近い休日でない日)とし、その月の初日から末日まで(時間外勤務手当については、前月の初日から末日まで)の間の給与を支給する。
- 2 給与は、法令に基づきその一般職員の給与から控除すべきものの金額を控除し、その残額を本人に支給する。
- 3 基本給又は諸手当について支給要件に変更が生じた場合は、第1項の支給日によらないことができる。

(賃金の日割計算)

- 第14条 給与計算期間の途中に入社、欠勤、休職、復職、解雇、退職した者及び本俸の額等に変更があった者に支給するその月の本俸、扶養手当、役職手当、通勤手当、住宅手当の額は、日割計算により算出した額とする。

(本俸の減額)

- 第15条 一般職員が欠勤、遅参、早退等(就業規則第12条第2項の規定により許可を受けた場合を除く。)により勤務しなかった日又は時間があるときは、当該勤務しなかった日につき日割計算により算出した本俸の額又は1時間当たりの本俸の額(当該月の本俸月額を143で除して得た額)に当該勤務しなかった時間数を乗じて得た額をその職員の給与から減額する。ただしやむを得ない事由があると認められるときは、この限りではない。

第3章 役付職員等に関する給与

(適用範囲)

- 第16条 本章は、役付職員及び専任職員(以下「役付職員等」という。)を対象に支給する給与について定める。

(支給形態)

- 第17条 役付職員等の給与は年俸制とする。
- 2 本章における年俸制は、給与の支給形態を4月1日から翌年3月31日までの1年単位によって運用するものとする。

(年俸の更改等)

- 第18条 年俸額は、別に定める年俸基準表によるものとし、年俸額の更改は原則として毎年4月1日に行うものとする。
- 2 年俸額の更改については、別に定める年俸額更改表によるものとする。

(給与の支給日及び支給方法)

第19条 給与の支給日は、毎月16日（その日が休日に当たるときは、その前日において、その日に最も近い休日でない日）とし、その月の初日から末日までの間の給与を支給する。

2 年俸は年俸額を12月で除することにより行う月割計算により算出した額を月払年俸額として支給し、支給方法は第13条第2項の規定を準用する。

3 新たに役付職員等になった者、復職又は年俸額に変更があった者には、新たな年俸額を提示し、第19条2項により算出した月払年俸額を役付職員等になった日から支給する。

(賃金の日割計算)

第20条 給与計算期間の途中に入社、欠勤、休職、復職、解雇、退職した者及び年俸額に変更があった者に支給する月払年俸額は、日割計算により算出した額とする。

2 前項により支給要件に変更が生じた場合は、第19条1項の支給日によらないことができる。

(年俸額の減額)

第21条 役付職員等の年俸額の減額は、第15条の規定を準用する。

第4章 雑則

(日割計算の方法)

第22条 この規定に定める本俸、扶養手当、役職手当、通勤手当、住宅手当及び月払年俸額（以下「本俸等」という。）の日割計算の方法は、その月の現日数から土曜日並びに日曜日の日数を差し引いた日数により日額を算出し、これに本俸等の支給を開始する日からその月の末日まで、又はその初日から本俸等の支給を停止する日までの土曜日並びに日曜日以外の日数を乗ずることにより行うものとする。

(端数の処理)

第23条 この規程の定めるところによる給与計算において生じた円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

附 則

この規程は、公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の設立の登記の日（平成24年4月1日）から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。